

## (6) 歯と口の健康 計画 P.80-81

### みんなでめざす目標

歯科健診を受ける府民の割合を増やし、  
むし歯、歯周病治療が必要な府民を減らします  
～歯と口の健康を大切にしましょう～

### 【府民の行動目標】

- ▽家族や学校等において、歯と口の健康が全身の健康と密接に関わっていることを学び、正しい歯みがき習慣を身につけます。
- ▽歯と口の健康は、全身の健康に関係していることを理解し、正しい歯みがき習慣や定期的な歯科健診の受診による歯科疾患の予防・早期発見に取り組みます。
- ▽口の機能の維持向上に向け、かかりつけ歯科医を持ち、生涯にわたって歯と口の健康づくりに取り組みます。
- ▽高齢者は、上記の歯と口の健康づくりに加え、咀嚼機能の維持・向上を図ります。

### 【行政等が取り組む数値目標】

[凡例] ○：改善、  
△：維持・悪化

	項目	計画策定時の値	現状値	2035年度目標値
17	過去1年に歯科健診を受診した者の割合の増加（20歳以上）	65.3%（R4）	令和7年度大阪府健康づくり実態調査にて算出	95%以上
18	歯周治療が必要な者の減少（40歳）	50.9%（R3）	52.0%（R5） [△]	33%以下
	歯周治療が必要な者の減少（60歳）	59.9%（R3）	61.3%（R5） [△]	48%以下
19	咀嚼良好者の割合の増加（50歳代）	88.4%（R4）	令和7年度大阪府健康づくり実態調査にて算出	98%以上
	咀嚼良好者の割合の増加（60歳以上）	71.7%（R4）		80%以上

### 現状・課題

- ◆ 80歳で20本以上の歯を有する府民の割合は増加しています。一方で、咀嚼良好者の割合をみると、60歳以上で低下しており、咀嚼機能の維持・向上を図ることが必要です。
- ◆ 歯周病の治療が必要な者の割合は年代が高くなるほど増えており、また40歳代以上では、どの年代も約2人に1人が歯周病の治療が必要です。
- ◆ 歯科健診受診率をみると、他の世代と比べて20歳代・30歳代が低く、若い世代に健診を受診することの重要性を周知していくことが重要です。

### 《歯磨き習慣の促進》

- 「大阪府よい歯・口を守る学校・園表彰」、「大阪府歯・口の健康啓発標語コンクール」、「大阪府＜歯の保健＞図画・ポスターコンクール」への事業協力および知事賞・教育委員会賞の授与
- 教職員を対象とする学校保健に関する研修会を通じて、学校保健活動の充実を図るよう働きかけを実施
- 公民連携の枠組みを活用した普及啓発（ポスター等の展開、企業の広報ツールを活用した普及、コンビニエンスストアが主催する店内での子ども食堂において、子どもとその保護者を対象とした栄養・歯科に関する講話を実施【4か所・41名】、民間企業店舗での歯科相談会の実施）
- 8020推進アンバサダー養成事業の実施（地域で活動する保健医療関係者に向けた研修会を3医療圏×2回実施）

### 《歯と口の健康に係る普及啓発》

- 府ホームページ、啓発冊子等を活用し、むし歯予防（歯みがき、フッ化物塗布、正しい食習慣等）等について普及啓発（歯と口の健康づくり情報、歯医者さんからのお役立ち情報、歯と口の健康づくりに関する手引き・マニュアル、大阪府市町村歯科口腔保健実態調査結果）
- 「口腔保健支援センター」による市町村支援【研修会1回、連絡会1回】
- 高次歯科医療機関及び、在宅N S T等との連携を行いながら医療圏完結型の経口摂取支援体制を支える、歯科医療人材の育成【40人】
- 口の機能の維持・向上を図るため、作成した動画教材とリーフレットを活用し、デイサービス施設職員向け研修を実施【20地域】
- 「アスマイル」を活用した普及啓発（歯みがきや健診受診、健康づくりイベント参加等に対するインセンティブ付与、健康コラムに歯と口の話掲載）

## 本年度の 取組み



民間企業店舗での歯科相談会



「アスマイル」を活用した普及啓発

<p>令和 6 年度 最終予算 (主要事業)</p>	<p>生涯歯科保健推進事業 (1,845千円) 大阪府歯科口腔保健計画推進事業 (5,848千円) 8 0 2 0 運動推進特別事業 (2,047千円) 在宅医療 N S T 連携歯科チーム育成事業 (3,473千円) 新しい生活様式に対応した口腔保健指導推進事業 (6,058千円) 障がい者歯科診療センター運営委託事業 (23,968千円) 歯科医療サービス提供困難者への歯科保健医療推進事業 (2,137千円)</p>
<p>課題・必要な取り組み</p>	<p>《共通》            ■歯磨き習慣の定着促進 (事業への不参加校・園の減少)            ■<b>歯科保健の推進にかかる多職種との連携</b>              《歯と口の健康に係る普及啓発》            ■<b>若い世代における歯と口の健康に係る周知</b></p>
<p>次年度の主な取り組み</p>	<p>《共通》            ■研修会をはじめ、様々な機会を通じて情報提供や支援等を行い、学校歯科保健の充実を図る            ■<b>「アスマイル」、府の広報媒体、公民連携の枠組みを活用し、幅広い世代の府民に啓発を実施</b>            ■<b>多職種と連携した歯科保健の取り組み推進</b></p>
<p>令和 7 年度 予算 (主要事業)</p>	<p>生涯歯科保健推進事業 (1,796千円) 大阪府歯科口腔保健計画推進事業 (6,171千円) 8 0 2 0 運動推進特別事業 (3,740千円) 在宅医療 N S T 連携歯科チーム育成事業 (3,473千円) 在宅高齢者の歯と口の健康向上推進事業 (6,058千円) 障がい者歯科診療センター運営委託事業 (23,968千円) 歯科医療サービス提供困難者への歯科保健医療推進事業 (2,137千円)</p>

### (1) けんしん（健診・がん検診） 計画 P.82-84

#### みんなでめざす目標

けんしん（健診・がん検診）の受診率を上げます  
～けんしんを受けましょう～

#### 【府民の行動目標】

▽定期的に「けんしん（健診・がん検診）」を受診することにより、自らの健康状態を正しく把握し、疾患の発症予防・早期発見につなげます。

#### 【行政等が取り組む数値目標】

[凡例] ○：改善、  
△：維持・悪化

	項目	計画策定時の値	現状値	2035年度目標値
20	特定健診の受診率の向上	53.1% (R3) [市町村国保29.2%, 協会けんぽ42.9%]	54.4% (R4) [△] [市町村国保30.8%, 協会けんぽ46.1%]	70%以上 [市町村国保60%, 協会けんぽ70%]
21	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率（特定保健指導の対象者の減少率をいう。）	該当者 15.7%／予備群 13.0% (R3)	該当者 15.8%／ 予備群 12.8% (R4) [△]	25%以上減少 (対H20年度比)
22	がん検診の受診率の向上（胃）	36.8% (R4)	令和7年国民生活基礎調査 にて算出	50%
	がん検診の受診率の向上（大腸）	40.3% (R4)		50%
	がん検診の受診率の向上（肺）	42.2% (R4)		50%
	がん検診の受診率の向上（乳）	42.2% (R4)		50%
	がん検診の受診率の向上（子宮頸がん）	39.9% (R4)		50%
23	がんの年齢調整罹患率の減少（75歳未満、進行がん）	268.4人 (R1) <人口10万対>	251.9人 (R2) [○]	減少
24	がんの年齢調整死亡率の減少（75歳未満）	132.2人 (R3) <人口10万対>	127.5人 (R4) [○]	減少

#### 現状・課題

- ◆ 特定健診及びがん検診受診率は向上していますが、全国比較では低位にあります。
- ◆ メタボリックシンドロームの該当者の割合は、全国と比べて低くなっていますが、該当者や予備群の人数は、増加傾向にあります。
- ◆ けんしんの実施主体である医療保険者とともに、受診率向上に向けた取組みを強化し、生活習慣病の早期発見・早期治療へつなげていく必要があります。



《けんしん受診率向上に向けた取り組み》

- 精度管理センター事業を通じて、個別受診勧奨実施に向けた助言等による支援を実施
- 中小企業経営者、労務管理者を対象とした「健康経営セミナー」（全2回・会場、オンラインのハイブリット開催）を開催【第1回：7月26日開催 322人参加、第2回：9月2日開催 447人参加】
- 特定健診情報等を事業者から保険者へのデータ連携を推進する補助事業を実施（補助先：協会けんぽ）【被保険者が50人未満の10,000事業所に電話勧奨、3,991事業所から情報連携見込】

《特定健診の受診促進》

- 医師会との連携による、かかりつけ医による未受診者に対する特定健診受診勧奨の推進【43市町村、モデル1市】

《がん検診の受診促進》

- 民間企業等（生命保険会社等）との連携により、がん検診受診推進員を養成し、がん検診の受診を推進【養成企業数10社12,673名】
- 大阪公立大学と連携し、女子学生を対象に子宮頸がん検診の受診を促すとともに、がん検診の重要性について理解してもらう啓発事業を実施【R6年度：16人受診】
- がん検診と特定健診の同時受診等、身近に受診できる機会を創出【実施市町村数37市町】
- R5年度に引き続き、協会けんぽ・大阪がん循環器病予防センター・市町村（3市）と連携し、被扶養者到大腸がん検診キットを配付。集団での特定健診と大腸がん検診を同時実施し、被扶養者の大腸がん検診受診促進事業を実施【R6年度：317人受診】
- 肺がん検診の二次読影の実施が難しい市町村に対して、二次読影を代替実施【R6年度：2市 984件（R7.1末現在）】

《ライフステージや性差に応じた普及啓発》

- 学校等における保健指導等の充実に係る啓発を実施
- 市町村における乳幼児健診や学校等を活用した保健指導等の普及啓発を実施
- 女性及び子どもの健康づくりに関するリーフレットを作成し、「乳がんや子宮頸がんの検診の重要性」に関する内容を記載








大阪公立大学と連携した啓発



健康経営セミナー



健康経営セミナー（検診受診・女性のヘルスリテラシー）

<p>令和6年度 最終予算 (主要事業)</p>	<p>がん検診精度管理委託事業（57,354千円） 組織型検診体制推進事業（11,798千円） がん検診の受診勧奨策等実行支援事業（224千円） 特定健診受診率向上のための、地域と医師会との連携強化事業（10,000千円） 職域におけるがん検診の受診率向上事業（2,582千円） がん検診普及事業（1,504千円） がん検診受診促進事業（2,768千円） 二次読影体制モデル事業（1,789千円）</p>
<p>課題・必要な取り組み</p>	<p>《共通》   全国と比して低位にある「けんしん受診率」の向上</p> <p>《特定健診の受診促進》   事業者から保険者に対する、労働安全衛生法に基づく定期健康診断等の結果の提供促進</p> <p>《がん検診の受診促進》   民間企業等との連携による職域等におけるがん検診の受診促進   身近に受診できる機会創出を通じた「がん検診」の受診促進</p> <p>《ライフステージや性差に応じた普及啓発》   府保健所による市町村の乳幼児健康診査事業の評価体制構築への支援実施率の向上</p>

## 次年度の 主な取組 み

### 《けんしん受診率向上に向けた取組み》

- 精度管理センター事業で、本年度の成果を踏まえ、各市町村の状況に応じた啓発資材の作成支援や個別受診勧奨結果の効果検証のためのデータ分析等を継続実施

### 《特定健診の受診促進》

- 地域職域連携推進事業の枠組を活用した健康診断等及び特定健康診査の実施に係る事業者と医療保険者の連携・協力の推進

### 《がん検診の受診促進》

- 民間企業等（生命保険会社等）と連携し、がん検診受診推進員を養成
- 大学と連携し、女子大学生を対象に、子宮頸がん検診の受診を促すとともに、がん検診の重要性について理解してもらう啓発を実施
- がん検診と特定健診の同時実施を行う市町村の把握
- メディアや連携企業等と協力し、がんについての基礎知識と予防の方法などをはじめ、がん検診の大切さについて理解を深めるセミナー及びブース出展を行う大規模なPRイベントを実施

### 《ライフステージや性差に応じた普及啓発》

- 「成育医療等基本方針」に基づき府保健所の取組を通じて市町村の乳幼児健康診査の受診率や質の向上を図る

## 令和7年度 予算 (主要事業)

がん検診精度管理委託事業（57,354千円）  
組織型検診体制推進事業（11,584千円）  
特定健診受診率向上のための、地域と医師会との連携強化事業（10,000千円）  
職域におけるがん検診の受診率向上事業（1,812千円）  
がん検診普及事業（1,504千円）  
がん検診受診促進事業（2,195千円）  
二次読影体制モデル事業（1,847千円）

### (2) 重症化予防 計画 P.85-86

#### みんなでめざす目標

生活習慣による疾患等（高血圧、糖尿病等）の未治療者の割合を減らします  
～病気が見つかったらきちんと治療しましょう～

#### 【府民の行動目標】

▽けんしんの結果、疾患等（高血圧・メタボリックシンドローム・糖尿病・脂質異常症等）が見つかった場合、速やかに医療機関を受診するとともに、疾患に応じて継続的な治療を受けます。

#### 【行政等が取り組む数値目標】

[凡例] ○：改善、  
△：維持・悪化

	項目	計画策定時の値	現状値	2035年度目標値
25	特定保健指導の実施率の向上	22.1% (R3)	23.2% (R4) [○]	45%以上
26	生活習慣による疾患に係る未治療者の割合の減少（高血圧）	44.9% (R2)	令和7年度当初算出	41%
	生活習慣による疾患に係る未治療者の割合の減少（糖尿病）	37.4% (R2)		34%
	生活習慣による疾患に係る未治療者の割合の減少（脂質異常症）	71.0% (R2)		50%
27	心疾患の年齢調整死亡率（男性）	217.6 (R2) <人口10万対>	令和7年人口動態統計特殊報告にて算出	減少
	心疾患の年齢調整死亡率（女性）	122.7 (R2) <人口10万対>		減少
28	脳血管疾患の年齢調整死亡率の減少（男性）	78.6 (R2) <人口10万対>	令和7年人口動態統計特殊報告にて算出	減少
	脳血管疾患の年齢調整死亡率の減少（女性）	45.5 (R2) <人口10万対>		減少
29	糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数の減少	1,023人 (R4)	999人 (R5) [○]	1,000人未満

#### 現状・課題

- ◆メタボリックシンドロームや肥満・やせは、生活習慣病の発症リスクが高くなることから、若い世代からの生活習慣の改善や保健指導を通じた必要な治療継続等の取り組みが求められます。
- ◆また、糖尿病や高血圧、脂質異常症などは未治療者が多い状況にあり、疾患に対する正しい理解促進と重症化予防に向けた継続的な治療等の取り組み強化が重要です。



## 《特定保健指導の促進》

- 医療保険者や有識者による効果的な特定保健指導の体制・手法について検討する会議を4回実施。R5にモデル事業を実施した医療保険者から、R6年度の健診データ提供し、事業評価するとともに、会議で出された意見も踏まえ、今後の施策提言をまとめる。
- 特定健診・保健指導従事者の資質向上を目的に、初任者を対象に計5回研修を実施。【オンライン研修：894名、対面研修：332名】

## 《未治療者や治療中断者に対する医療機関への受診勧奨の促進》《糖尿病の重症化予防》

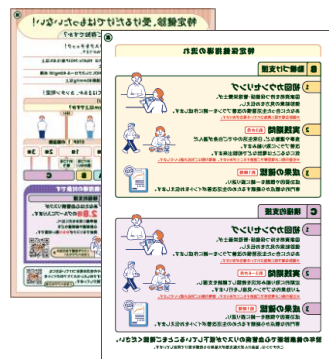
- 治療中断者等、受診勧奨の対象者の抽出方法等について、国保連合会と連携し、助言及び支援【市町村検討会1回】
- 中小企業の従業員を主な対象者とした、糖尿病発症予防・重症化予防を促進するための啓発動画を3本作成  
World Diabetes Day（世界糖尿病デー）に併せて動画を公開し、普及啓発を実施

## 《医療データを活用した受診促進策の推進》

- 専門医等のアドバイザーとともに、糖尿病性腎症重症化予防事業の実施に課題を抱える市町村を支援。市町村と地区医師会、専門医と連携強化した受診勧奨体制を構築【モデル1市】
- 地域診断シートや地域差見える化支援ツールを活用し、市町村のデータ分析結果を踏まえた保健事業の推進を図る、データヘルス推進セミナーを開催【全4回実施】
- NDBに収録される特定健診情報（2019年度・2020年度）等の健康医療情報を地域ごとに見える化して、保健所・市町村等に提供することで、地域の保健事業を支援
  - ・地域健康カルテ公表（令和6年6月）
  - ・大阪府健康データダッシュボード公表（令和7年3月）






## 《早期治療・重症化予防に係る普及啓発》

- 大阪糖尿病対策推進会議へオブザーバー参加。糖尿病の重症化予防事業について情報提供し、関係団体へ協力依頼



特定保健指導の促進 啓発資料

糖尿病啓発動画

<p>令和 6 年度 最終予算 (主要事業)</p>	<p>健康格差の解決プログラム促進事業＜被扶養者等の特定健診・特定保健指導の実施勧奨事業＞（3,000千円） 健康格差の解決プログラム促進事業＜特定健診・特定保健指導の研修事業＞（3,500千円） 国民健康保険ヘルスアップ支援事業＜健診からの医療アクセススキーム事業＞（10,701千円） 地域医療介護総合確保基金事業＜糖尿病重症化予防＞（3,500千円【基金】） 市町村保健事業の介入支援事業（14,305千円） 糖尿病性腎症重症化予防のアドバイザー事業（21,765千円） 府域の地域診断事業（20,040千円）</p>
<p>課題・必 要な取組 み</p>	<p>《特定保健指導の促進》   「特定保健指導実施率」の向上</p> <p>《未治療者や治療中断者に対する医療機関への受診勧奨の促進》 《糖尿病の重症化予防》  《早期治療・重症化予防に係る普及啓発》   未治療者・治療中断者の減少   医療保険者における糖尿病重症化予防事業の質の向上</p> <p>《医療データを活用した受診促進策の推進》   K D B 等データを活用した保健事業の推進   N D B データを活用した保健事業の推進</p>

<p>次年度の 主な取組 み</p>	<p>《特定保健指導の促進》</p> <p>■【新】特定健診・保健指導従事者向け研修について、経験者向けの研修を新たに実施</p> <p>■有識者からの施策提言内容を精査し、効果的な取組の実践</p> <p>《未治療者や治療中断者に対する医療機関への受診勧奨の促進》 《糖尿病の重症化予防》</p> <p>《早期治療・重症化予防に係る普及啓発》</p> <p>■令和6年度に作成した3本の啓発動画を活用し、普及啓発を継続して行う</p> <p>《医療データを活用した受診促進策の推進》</p> <p>■市町村におけるデータヘルスの推進を図りデータ活用研修等を開催するとともに、市町村保健事業介入支援事業、糖尿病性腎症重症化予防アドバイザー事業を実施</p>
<p>令和7年度 予算 (主要事業)</p>	<p>健康格差の解決プログラム促進事業＜格差解決に向けた健康づくりの見える化事業＞（9,675千円）</p> <p>健康格差の解決プログラム促進事業＜特定健診・特定保健指導の研修事業＞（1,750千円）</p> <p>国民健康保険ヘルスアップ支援事業＜健診からの医療アクセススキーム事業＞（10,691千円）</p> <p>国民健康保険ヘルスアップ支援事業＜市町村保健事業の介入支援事業＞（16,509千円）</p> <p>国民健康保険ヘルスアップ支援事業＜糖尿病性腎症重症化予防のアドバイザー事業＞（24,545千円）</p> <p>国民健康保険ヘルスアップ支援事業＜国保連合会と共に行う府域の地域診断事業＞（32,861千円）</p>

## (1) ロコモ・フレイル、骨粗鬆症 計画 P.87-88

### みんなでめざす目標

若い世代から生活習慣を整えることで生活機能の低下を防止します  
～正しい生活習慣を身につけましょう～

### 【府民の行動目標】

- ▽ロコモ・フレイル予防に関する正しい知識を持ち、若い世代から食生活や運動等の生活習慣を整えるなど、生活機能の低下を防ぐための取組みを行います。
- ▽骨粗鬆症は生活習慣がその発症に深く関与していることを理解し、予防に努めるとともに、骨粗鬆症検診を受診し早期発見につなげます。

### 【行政等が取り組む数値目標】

[凡例] ○：改善、  
△：維持・悪化

	項目	計画策定時の値	現状値	2035年度目標値
30	ロコモティブシンドロームの減少（足腰に痛みのある高齢者の人数） （65歳以上）	238人（R4） <人口千対>	令和7年国民生活基礎調査にて算出	210人 <人口千対>
31	骨粗鬆症検診受診率の向上	2.3%（R3）	2.9%（R4） [○]	15%

### 現状・課題

- ◆ ロコモティブシンドロームが進行すると「立つ」「歩く」ことが難しくなり、将来的に介護が必要になるリスクが高くなります。
- ◆ また、骨粗鬆症が原因で起こる高齢者の骨折は、生活の質を大きく損なうため、その予防が重要です。

《認知度向上のための普及啓発》

- 大阪公立大学、国立健康・栄養研究所等と連携したフレイルの日イベントの開催【2/1 141人参加】
- 大阪健康安全基盤研究所、資生堂ジャパン等と連携したイベントでの啓発【2/24 408人参加】
- 大阪府薬剤師会・事業連携協定企業と連携した健康サポート薬局等での啓発【8月～2月末】
- 「アスマイル」でのコラム配信【1月～3月 計6回】
- 大学における授業でのフレイルチェックの導入【大阪公立大学5/21,6/18 各17人】【帝塚山学院大学12/2 31人】
- 情報交換会で府内全大学へ取組み紹介と提案【7/30 22大学37人、11保健所22人】

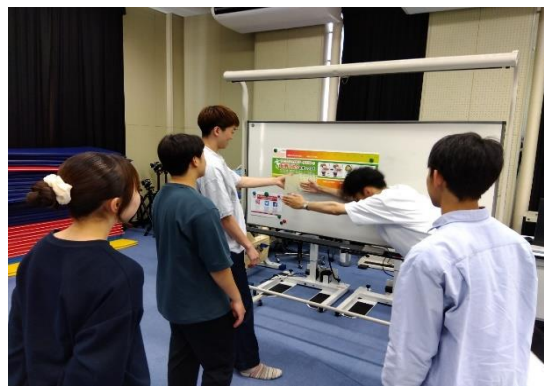
《身体機能低下の予防促進》

- 和泉保健所管内給食研究会総会で講義とフレイルチェック体験【6/4 56人】
- 市町村の取組みへの助言【16市町村】、啓発資材の提供【26市町村】
- 職域でのフレイルチェックの導入【計128人】
- 「アスマイル」アンケート機能を活用した実態調査の実施【1/20～2/7】
- 大阪健康安全基盤研究所へ委託し実施してきた汎用性の高い行動変容プログラムについて、新たに「ロコモ予防（フレイル予防を含む）・骨粗鬆症」をテーマとした
  - ・市町村アンケート調査を実施し、実態を把握するとともに、有識者検討会を4回実施し、新項目のプログラム案を検討
  - ・事業説明会【32市町村、65人出席】、研修会【23市町村、33人出席】を実施。研修会においてプログラム案を提示し、市町村職員の意見を集約
- 市町村の介護予防の取組みを支援するアドバイザーの派遣や専門職の養成、生活機能改善等を目的とする短期集中予防サービスを通じた成功事例の創出等を支援

本年度の  
取組み



フレイルの日イベント



大学の授業でのフレイルチェックの導入



保健事業担当者に対する研修会  
(令和6年12月9日開催)



<p>令和6年度 最終予算 (主要事業)</p>	<p>健康格差の解決プログラム促進事業＜働く世代からのフレイル予防＞（8,498千円） 循環器疾患予防研究業務委託事業（32,656千円） 介護予防活動強化推進事業（19,746千円）</p>
<p>課題・必要な取組み</p>	<p>《認知度向上のための普及啓発》  ■ 様々な年齢層にあった啓発方法の検討</p> <p>《身体機能低下の予防促進》  ■ 自走に向けた取組みの検討  ■ フレイル予防に取り組む市町村は増えたが、ロコモ予防の観点を加えた取組みができるよう支援  ■ 実効性のあるプログラム内容となるよう、市町村職員の意見を取り入れて内容修正が必要  ■ 評価指標の検討が必要  ■ 短期集中予防サービス（通所型）対象者の抽出、効果的な運営、修了後に社会参加の場へつないでいく支援等、本サービスの強化や他事業が連動する取組みが必要</p>
<p>次年度の主な取組み</p>	<p>《認知度向上のための普及啓発》  ■ 認知度向上のため「アスマイル」等を利用し、引き続きわかりやすい情報を発信  ■ 大学での自主的で継続した取組みにつながるための支援</p> <p>《身体機能低下の予防促進》  ■ 【新】職域で取り組む際のスタートブックを作成し展開  ■ 「アスマイル」等を通じて得られたデータを集計・分析し、結果を還元  ■ 【新】一部市町村を選定し、プログラム案をモデル的に実施。効果測定を実施  ■ 短期集中予防サービス（通所型）の強化及び他事業との連動を支援するため、引き続きアドバイザーの派遣や市町村事業へ協力できる専門職を養成</p>
<p>令和7年度 予算 (主要事業)</p>	<p>健康格差の解決プログラム促進事業＜働く世代からのフレイル予防＞（6,114千円） 循環器疾患予防研究業務委託事業（32,656千円） 介護予防活動強化推進事業（21,637千円）</p>

## (2) メンタルヘルス 計画 P.89-90

### みんなでめざす目標

過度のストレスを抱える府民の割合を減らします  
～ストレスとうまく付き合いましょう～

### 【府民の行動目標】

- ▽ストレスへの対処法に関する正しい知識を持つとともに、バランスの良い食事、適度な運動、十分な休養など、望ましい生活習慣を維持することで、ストレスへの耐性を高めます。
- ▽必要に応じて医療機関を受診するなど、専門的な支援を受けます。
- ▽周囲の人のこころの健康に気を配り、不調の人には早めの相談や受診を勧めます。

### 【行政等が取り組む数値目標】

	項目	計画策定時の値	現状値	2035年度目標値
32	気分障がい・不安障がいに相応する心理的苦痛を感じている者の割合の減少（20歳以上）	10.7%（R4）	令和7年国民生活基礎調査にて算出	9.4%

### 現状・課題

- ◆ 府民の悩みやストレスの原因は、男性では「自分の仕事」、女性では「収入・家計・借金等」が最多となっており、その他「自分の病気や介護」、「家族以外との人間関係」が多くなっています。
- ◆ 大阪府の自殺者数は増加しており、年代別では、40歳代、50歳代が多い状況にあります。さらに、職業別（全国）でみると、特に40歳代、50歳代では「有職者」が約5割～6割を占めており、職場におけるこころの健康づくりの充実・強化が必要です。

## 《職域等におけるこころの健康サポート》

- 中小企業の人事担当者、労働者等の「こころの健康」に関する相談等の実施（職場のメンタルヘルス専門相談事業）  
【第1・2・3・4火曜日、第1水曜日実施 18人】
- 事業所のメンタルヘルス推進担当者研修会の実施【10/23 参加者218人、3/5 参加者317人】
- 府民全体を対象としたオンラインセミナー「健活おおさかセミナー（全3回・オンデマンド配信に加え全回を見逃し配信）」を開催（うち1回を「ストレス」をテーマに実施）  
【視聴回数：5,724回、見逃し配信（12/6-1/15）：1,638回】
- 大阪産業保健総合支援センターにおいて一般産業保健研修を計4回実施【4テーマ、計120人参加】
- 他機関が職域対象に実施する産業保健従事者向けセミナー等でメンタルヘルスに関する相談窓口やストレスマネジメントについて情報提供

## 《地域におけるこころの健康づくり》

- 学校等との連携により研修会等を開催（大阪府立学校保健研究発表大会、大阪府小・中・高等学校保健主事合同研修会）
- 保健所において、こころの健康の保持増進についての啓発を目的に、講演会の開催（web開催等）、ロビー展示等を実施
- 公民連携を通じた「健活10」（メンタルヘルス）の情報発信  
民間企業の発行する広報雑誌に「メンタルヘルス」に関する情報を寄稿
- リーフレット「うつ病ってなに？」を、ホームページ「こころのオアシス」の「刊行物・リーフレット」のページにて掲載し、普及啓発
- 「アスマイル」を活用し、睡眠やストレスマネジメント等メンタルヘルスに関する情報を発信【4件】
- 市町村を通じて、市町村社会福祉協議会における小地域ネットワーク活動の推進に向けた取組みに対し、地域福祉・高齢者福祉交付金による財政支援を行うとともに、市町村地域福祉担当課長会議の場を活用し、市町村の実施状況、課題、対応策等の情報提供を実施

## 《相談支援の実施》

- 保健所において電話・訪問・来所等によるこころの健康相談を実施。必要に応じて嘱託医師相談も実施
- 若者が抱える様々な悩みに対して大学生や妊産婦を対象にSNSによる相談を実施









職場のメンタルヘルス専門相談



健活おおさかセミナー



公民連携を通じた情報発信

<p>令和 6 年度 最終予算 (主要事業)</p>	<p>地域自殺対策強化運営費 (2,627千円) 精神保健福祉関係運営費 (2,089千円) 大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 (901,598千円) 心の健康相談事業費 (22,132千円) 自殺対策強化事業 (140,319千円)</p>
<p>課題・必要な取組み</p>	<p>《<u>職域等におけるこころの健康サポート</u>》   中小企業等におけるメンタルヘルス対策の推進</p> <p>《<u>地域におけるこころの健康づくり</u>》   子どものこころの健やかな成長を育む健康教育の充実   地域におけるこころの健康づくりの推進   府内全市町村において、小地域ネットワーク活動の取組みが進められている一方で、参加者の固定化や担い手が不足</p> <p>《<u>相談支援の実施</u>》   相談支援の推進、相談窓口の周知啓発</p>
<p>次年度の主な取組み</p>	<p>《<u>職域等におけるこころの健康サポート</u>》   職場のメンタルヘルス専門相談等、各種取組のさらなるPR・周知を実施</p> <p>《<u>地域におけるこころの健康づくり</u>》   チーム学校として連携できるよう、研修会や発表会を開催  引き続き、児童生徒が主体的に深く学べる機会を増やしていく   市町村等との連携のもと、引き続き府民への普及啓発を実施   地域福祉・高齢者福祉交付金による財政支援を行うとともに、市町村地域福祉担当課長会議等を通じて、先進事例の情報提供等を行う</p> <p>《<u>相談支援の実施</u>》   SNS等を活用し若者に対して相談窓口の周知啓発</p>
<p>令和 7 年度 予算 (主要事業)</p>	<p>地域自殺対策強化運営費 (2,657千円) 精神保健福祉関係運営費 (2,089千円) 地域福祉・高齢者福祉交付金 (901,598千円) 心の健康相談事業費 (22,662千円) 自殺対策強化事業 (137,781千円)</p>

## (1) ヘルスリテラシー、健康づくりの気運醸成 計画 P.91-93

### みんなでめざす目標

健康づくりの気運を醸成し、主体的な健康づくりにつなげます  
～健康に関心を持ちましょう～

### 【府民の行動目標】

- ▽健康の維持・向上を図るため、自分の健康状況に合った必要な情報を見極め、最善の選択を行うことができる、ヘルスリテラシーを習得します。
- ▽日常生活において『健活10』をはじめとする健康行動を実践するなど、自己の健康管理に努めます。

### 【行政等が取り組む数値目標】

[凡例] ○：改善、  
△：維持・悪化

	項目	計画策定時の値	現状値	2035年度目標値
33	ヘルスリテラシーの向上	3.45 (R5)	3.33 (R6) [△]	増加

### 現状・課題

- ◆「健康への関心」について、「ある層」が府民の約9割を占めていますが、「ない層」や「関心があっても実践できていない層」に対し、日常生活における具体的な健康行動への誘導を図ることが必要です。
- ◆また、健康に関する情報が氾濫する中で、信頼性の高い公的機関や研究機関等から、科学的根拠に基づく適切な情報を入手・理解・選択できる力を習得することが重要です。
- ◆また、大阪府をはじめ、行政においても、健康に関する調査結果などの迅速かつ正確な情報提供や、インターネットやSNSなど幅広い世代に身近なツールを活用した啓発が求められています。



《学校や大学、職場等におけるヘルスリテラシーの向上》

- 府より配付した講師リストを活用し、がん専門医、看護師等による、外部講師を活用したがん教育を府立学校及び府内中学校等にて実施【R2～R7.1月現在 府立高103校、府立支援31校、市町村立中186校が実施済】
- 授業等で活用できる全大学共通資料を作成
- 府内全大学を対象とした情報交換会を実施【22大学37人、11保健所22人】
- 中小企業経営者、労務管理者を対象とした「健康経営セミナー」（全2回・会場、オンラインのハイブリット開催）を開催

【第1回：7月26日開催 322名参加、第2回：9月2日開催 447人参加】

- 「ライフコースアプローチ」の観点を踏まえた女性及び子どもの健康づくりに関するリーフレットを作成、周知
- 風しんの抗体保有率が低い今年度45～62歳の男性を対象とした国の風しん対策事業として、大阪駅地下道のデジタルサイネージで風しん啓発動画の放映やYouTube広告を活用したターゲティング広告事業を実施。
- 小児期におけるライフコースアプローチ（健活キッズ）として、子どもの生活習慣や健康状態について簡単にチェックできる「健活キッズしんだん」を大阪府ホームページにおいて公開

《『健活10』〈ケンカツテン〉の推進》《多様な主体の連携・協働》

- 「府政だより」9月号において、「健活10」及び「ヘルスリテラシー」をテーマに記事を掲載
- 健活おおさか推進府民会議において、多様な主体と連携しながら「健活10」の普及活動を実施
  - ・参画団体が連携し、ポスターやサイネージの掲出により「健活10」を周知する集中取組期間の実施
  - 8月：栄養・食生活／11月：飲酒／1月：身体活動・運動
  - ・「健活10ソング・ダンス」「健活10」の周知啓発に向けたワークショップの開催【11月21日開催 29人参加】
  - ・参画団体の交流・取組み事例の共有を図る総会を開催【12月19日開催 77人参加】
- 民間企業との、府民の健康づくり等の推進に向けた事業連携協定の締結
  - ・森永乳業株式会社関西支社（11/5）
  - ・キューピー株式会社（12/23）

本年度の  
取組み



女性・子どもの健康づくりリーフレット



健活キッズしんだん



事業連携協定の締結

《女性に関するヘルスリテラシーの向上》

■中小企業経営者、労務管理者を対象とした「健康経営セミナー」（全2回・会場、オンラインのハイブリット開催）」を開催（うち1回を「女性のヘルスリテラシー」をテーマとし実施）

【第1回：7月26日開催 322人参加、第2回：9月2日開催 447人参加】

■女子大学生を対象に子宮頸がん検診を実施し、受診を促すとともに、がん検診及びHPVワクチンの重要性について理解してもらう啓発を実施。【R6.11月】

■子宮頸がんを予防するHPVワクチンのキャッチアップ接種の対象である今年度17～27歳の女性に対し、ワクチンの理解促進を図るため、大阪駅地下道のデジタルサイネージでの啓発動画の放映や梅田駅周辺で巨大ポスター掲示を行うとともに、府内大学で学生を対象にしたHPVワクチン啓発セミナーを実施

《イベント等の活用》

■府域で自主的・主体的な健康づくり活動を行っている職場・地域等を表彰する「健康づくりアワード」を実施

【応募:41団体（地域部門:15団体）、受賞:12団体（地域部門:5団体）】

■健活10ポータルサイト内の市町村や健活会議会員が主催するイベントの情報を集約したページ「健活イベント情報」において情報発信

《万博のインパクトを活かした取組み》

■JR大阪駅で「健活10」と万博のコラボレーション広告を掲出

■「健活10ソング・ダンス」及び「おおさかEXPOヘルシーメニュー」を制作

10月にJR大阪駅にてお披露目イベントを開催



大阪公立大学と連携した啓発



HPVワクチンの啓発



JR大阪駅での「健活10・万博」の広告

<p>令和6年度 最終予算 (主要事業)</p>	<p>がん予防につながる学習活動の充実支援事業（410千円） 健康キャンパス・プロジェクト事業（2,333千円） 健康づくり気運醸成事業（16,222千円） 万博自治体催事関連事業（65,000千円） 小児期からの生活習慣病等対策事業（5,768千円） 先天性風しん症候群対策事業（105,871千円） HPVワクチン接種体制強化事業（9,339千円）</p>
<p>課題・必要な取組み</p>	<p>《共通》  <b>■</b>オール大阪体制での更なる「健活10」の推進  <b>■</b>府域における健康づくりの気運醸成</p> <p>《学校や大学、職場等におけるヘルスリテラシーの向上》《女性に関するヘルスリテラシーの向上》  <b>■</b>学習指導要領に明示されたことを受け、中学校・高等学校の教員が、がんに対する正しい知識を身につけることができるよう、引き続き、がん教育研修を実施  <b>■</b>大学生等におけるヘルスリテラシーの向上  <b>■</b>中小企業における健康経営の取組拡大  <b>■</b>ライフコースアプローチの概念を踏まえた健康づくりの重要性の発信</p>
<p>次年度の主な取組み</p>	<p>《学校や大学、職場等におけるヘルスリテラシーの向上》《女性に関するヘルスリテラシーの向上》  <b>■</b>学習指導要領に明示されたことを受け、中学校・高等学校の教員が、がんに対する正しい知識を身につけることができるよう、がん教育研修を実施  <b>■</b>全大学対象の情報交換会等を開催するとともに、全大学に学生の身体活動・運動に関する情報等の健康情報を発信  <b>■</b>中小企業の抱える健康課題・ニーズに対応したセミナー「健康経営セミナー」を開催  <b>■</b>女性及び子どもの健康づくりに関するリーフレット及び「健活キッズしんだん」を活用した啓発の実施</p> <p>《『健活10』『ケンカツテン』の推進》《多様な主体の連携・協働》《イベント等の活用》  《万博のインパクトを活かした取組み》  <b>■</b>健活おおさか推進府民会議において、「集中取組期間」「ワークショップ」「総会」及び、参画団体と連携した取組み（公民連携）の実施  <b>■</b>「健活おおさか推進府民会議」として、団体間の交流や事例共有を図る取組を実施  <b>■</b>民間企業や市町村、地域住民等、多様な主体を巻き込み、「健活10」を活用した効果的なプロモーション活動を展開  <b>■</b>【新】SNSを活用する等、現代社会に相応しい手法で健康づくりのPRを推進  <b>■</b>【新】「健活10ソング・ダンス」については、7月25日にEXPOホールにて自治体催事を開催</p>
<p>令和7年度 予算 (主要事業)</p>	<p>がん予防につながる学習活動の充実支援事業（410千円） 健康キャンパス・プロジェクト事業（1,773千円） 健康づくり気運醸成事業（14,307千円） 万博自治体催事関連事業（55,000千円） 小児期からの生活習慣病等対策事業（5,246千円） 先天性風しん症候群対策事業（105,898千円） HPVワクチン接種体制強化事業（7,627千円）</p>

### (2) ICT（PHR等）を活用した健康づくりの推進 計画 P.95

#### みんなでめざす目標

ビッグデータやICTの活用を促進します  
～自らの健康状態を把握しましょう～

#### 【府民の行動目標】

▽自分の健康状態を把握し、適切な健康行動を実践するために、健康アプリ等を活用した健康づくりに取り組みます。

#### 【行政等が取り組む数値目標】

	項目	計画策定時の値	現状値	2035年度目標値
34	アプリを利用して自身の生活習慣や健康の記録を把握している人の割合の増加	25.4%（R4）	令和7年度大阪府健康づくり実態調査にて算出	40%

#### 現状・課題

- ◆ ビッグデータやPHR（パーソナル・ヘルス・レコード）をはじめとする健康情報を入手できるインフラの整備や情報機器の普及が進み、それぞれの主体における健康づくりにデジタルデータやデジタル技術を一層活用できる時代が到来しようとしています。
- ◆ 様々な主体による新しい技術を利用した健康づくりの支援が求められています。



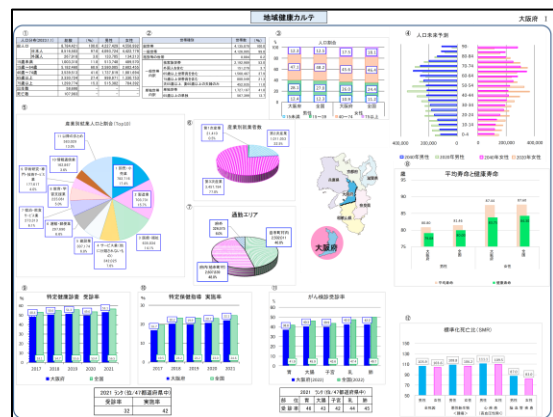
《デジタルデータ・技術の活用》

- NDBに収録される特定健診情報（2019年度・2020年度）等の健康医療情報を地域ごとに見える化して、保健所・市町村等に提供することで、地域の保健事業を支援
  - ・地域健康カルテ公表（令和6年6月）
  - ・大阪府健康データダッシュボード公表（令和7年3月）
- 小児期におけるライフコースアプローチ（健活キッズ）として、子どもの生活習慣や健康状態について簡単にチェックできる「健活キッズしんだん」を大阪府ホームページにおいて公開
- 府民の主体的な健康意識の向上と実践を促す「おおさか健活マイレージ アスマイル」を府内全市町村において展開
  - 【今年度目標会員数：60万人 実績：44万人（R7.1現在）】
- 「アスマイル」においてマイナポータルと連携する仕組みの構築を進めており、マイナンバーカードから特定健診結果の読み込みが可能となる予定
- スマートシティ戦略部が推進する「次世代スマートヘルス分野のスタートアップの創出」に対する支援（『「これからの健康経営®」セミナー＆スマートヘルス・トライアル事業説明会』の周知）

本年度の  
取組み





おおさか健活マイレージ  
アスマイル



地域健康カルテ





<p>令和 6 年度 最終予算 (主要事業)</p>	<p>大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業 (568,010千円) 小児期からの生活習慣病等対策事業 (5,768千円)</p>
<p>課題・必 要な取組 み</p>	<p>《デジタルデータ・技術の活用》   「アスマイル」の会員数の一層の上積み   小児期からの生活習慣病等対策事業「健活キッズしんだん」の普及</p>
<p>次年度の 主な取組 み</p>	<p>《デジタルデータ・技術の活用》   NDBデータ（2021年度透析・骨折にかかるレセプトデータ分）を分析し、市町村及び保健所における保健事業支援の充実を図る   「アスマイル」の令和 7 年度末での参加者数70万人に向け、更なる魅力的なコンテンツの提供</p>
<p>令和 7 年度 予算 (主要事業)</p>	<p>大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業 (569,840千円) 小児期からの生活習慣病等対策事業 (5,246千円)</p>

## (3) 地域・職域等における社会環境整備 計画 P.96-98

### みんなでめざす目標

地域や職域における健康づくりのための環境を整備します  
～みんなで健康づくりを楽しみましょう～

### 【府民の行動目標】

▽学校・職域・地域等における健康づくりの取組みや活動に積極的に参加するとともに、地域社会の一員として、健康なまちづくりに参画・協力します。

### 【行政等が取り組む数値目標】

[凡例] ○：改善、  
△：維持・悪化

	項目	計画策定時の値	現状値	2035年度目標値
35	“健康経営”に取り組む中小企業数（「健康宣言企業」数）の増加	3,900社（R4）	5,046社（R7.2） [○]	13,400社
36	V.O.S.メニュー（野菜・油・食塩の量に配慮したメニュー）ロゴマーク使用承認件数の増加	791件（R4）	1,065件（R7.2） [○]	2,000件
37	滞在快適性等向上区域（まちなかウォークアブル区域）の設定数の増加	9区域（R5）	8区域（R6）	増加
38	健康づくりを進める住民の自主組織の数の増加	1,068団体（R5）	ベースライン値設置に合わせ調査	増加
39	地域や職場等の所属コミュニティで共食する者の割合の増加	29.6%（R4）	令和7年度大阪府健康づくり実態調査にて算出	40%以上
40	地域の人々とのつながりが強いと思う者の割合の増加	25.8%（R4）		30%
41	社会活動を行っている者の割合の増加	76.5%（R4）		80%

### 現状・課題

◆市町村における自主組織に対する取組み支援や、事業者等における「健康経営」の普及促進をはじめ、地域の活動団体等による健康づくりへの取組みなど、公民の多様な主体の連携・協働により、府民の健康づくりを社会全体で支える環境整備に取り組んでいくことが必要です。

### 《市町村の健康格差の縮小》

- NDBデータ（2019年度・2020年度特定健診）等の医療保険データを、地域毎に分析の上見える化し、保健所・市町村等に提供することで、地域の保健事業を支援
  - ・地域健康カルテ公表（令和6年6月）
  - ・大阪府健康データダッシュボード公表（令和7年3月）

### 《職域における健康づくり》

- 府域で自主的・主体的な健康づくり活動を行っている職場・地域等を表彰する「健康づくりアワード」を実施
  - 【応募:41団体（地域部門:15団体）、受賞:12団体（地域部門:5団体）】
- 府内大学・短期大学のキャリアセンター等を対象に「健康経営」に関するアンケートを実施するとともに、学生を対象としてリーフレットを作成、周知
  - 【全73校中、回答件数60校（回答率82.2%）】



健康づくりアワード

### 《自然に健康になれる環境づくり》

- 社員食堂・学生食堂においてナッジの手法を取り入れた介入を実施
  - 【10月-12月 6施設】
- 事例等を掲載した「大阪モデルスタートガイド」を作成。令和7年度に各施設へ展開
- スポーツ庁委託事業「地域スポーツ連携・協働再構築推進プロジェクト」による、地域スポーツコミュニティ形成に向けた取組みの実施
- 自転車ネットワーク計画を策定すべき市町村に対し、自転車活用推進計画および自転車ネットワーク計画策定に向けた必要なアドバイスや資料提供など、計画策定に向けた働きかけを実施。【訪問市町村：13市町村】
- 広域連携による自転車を活用したまちづくりの推進（サイクリングマップのデジタル化、地域資源や周遊マップ等を掲載したリーフレットの作成等）】
- うめきた2期区域において、都市公園整備工事を実施

### 《府民と社会とのつながりを重視した環境整備》

- 府内全大学を対象とした情報交換会を実施【22大学37人、11保健所22名人】
- 「健康サポート薬局」の認知度を上げるため、「アスマイル」にて、健康サポート薬局の活用法や探し方を紹介したコラムの掲載及び府民を対象とした薬局に関するアンケート調査の実施
- 団地集会所等を活用した健康教室でウォーキングイベントや健康相談を「まちかど保健室」として実施
- 住民運営の「通いの場」での専門職による運動や栄養・口腔機能等に関する支援により、地域活動に参加しながら介護予防ができる体制づくりへの支援
- 構成員の高齢化により事務手続き面等で課題を有する老人クラブをサポートすることにより、地域の支え合い・助け合い活動の継続・活性化を支援

<p>令和6年度 最終予算 (主要事業)</p>	<p>国民健康保険ヘルスアップ支援事業＜国保連合会と共に行う府域の地域診断事業＞（32,861千円）  地域医療介護総合確保基金事業＜糖尿病重症化予防＞（3,500千円【基金】）  健康づくり気運醸成事業（16,222千円）  自然に健康になれる持続可能な食環境づくり（9,290千円）  地域で「つくる・はぐくむ・つながる」スポーツコミュニティ連携（9,498千円）  ニュータウン再生事業（635千円）  広域サイクルルート連携事業（5,300千円）  うめきたまちづくり推進費（197,039千円）  健康キャンパス・プロジェクト事業（2,333千円）  大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金（901,598千円）  介護予防活動強化推進事業（21,637千円）  ねんりんピック（全国健康福祉祭）（14,382千円）  高齢者地域活動促進費（75,230千円）  老人クラブ事務手続き等支援事業（5,265千円）</p>
<p>課題・必要 な取組み</p>	<p>《<u>職域における健康づくり</u>》  ■職場における健康づくりの気運醸成  ■中小企業における健康経営の取組拡大</p> <p>《<u>自然に健康になれる環境づくり</u>》  ■府スポーツ協会や大阪SCねっとと連携した、総合型地域スポーツクラブへの訪問指導の充実  ■自然に健康になれる持続可能な食環境づくりモデル事業の横展開  ■大学生等におけるヘルスリテラシーの向上</p> <p>《<u>府民と社会とのつながりを重視した環境整備</u>》  ■府民の健康をサポートする健康サポート薬局の認知度の向上  ■コロナ時に休止や閉鎖したまま再開していない通いの場の存在  ■高齢者の生きがいづくりの推進</p>

## 次年度の 主な取組 み

### 《市町村の健康格差の縮小》

■最新のNDBデータを分析・見える化し、地域の保健事業支援の充実を図る

■【新】健康づくり実態調査の実施

### 《職域における健康づくり》

■令和6年度に実施した府内大学・短期大学のキャリアセンター等のアンケート及びリーフレット周知に係る効果測定

### 《自然に健康になれる環境づくり》

■府スポーツ協会や大阪SCねっとと連携した取組み

■近隣府県や市町村との広域連携による自転車を活用したまちづくりの推進

■令和9年度のうめきた2期全体まちびらきに向け、都市公園整備工事の推進

■令和6年度の成果物（大阪モデルスタートガイド）を活用した給食施設指導

■流通企業（スーパー・コンビニ）における自然に健康になれる食環境づくり

### 《府民と社会とのつながりを重視した環境整備》

■全大学対象の情報交換会等を開催するとともに、全大学に学生の身体活動・運動に関する情報等の健康情報を発信

■地域福祉・高齢者福祉交付金を活用した居場所づくりの取組や市町村の取組支援

■市町村における通いの場の啓発や専門職の派遣体制を支援

■サポート事業等により老人クラブへの支援を継続

## 令和7年度 予算 (主要事業)

国民健康保険ヘルスアップ支援事業＜国保連合会と共に行う府域の地域診断事業＞（32,861千円）

健康格差の解決プログラム促進事業＜格差解決に向けた健康づくりの見える化事業＞（9,675千円）

【新】健康格差の解決プログラム促進事業＜大阪府健康づくり実態調査＞（16,000千円）

自然に健康になれる持続可能な食環境づくり（5,022千円）

ニュータウン再生事業（635千円）

広域サイクルルート連携事業（5,300千円）

うめきたまちづくり推進費（218,444千円）

健康キャンパス・プロジェクト事業（1,773千円）

地域福祉・高齢者福祉交付金（901,598千円）

地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業＜介護予防活動強化推進事業＞（21,705千円）

全国健康福祉祭派遣事業（14,673千円）

高齢者地域活動促進費（75,230千円）

老人クラブ事務手続き等支援事業（3,113千円）



## 令和6年度 取組み評価

令和6年3月、令和6（2024）年度から令和17（2035）年度までの12年間を計画期間とする「第4次大阪府健康増進計画」を策定。令和6年度は、当計画に基づく事業開始の初年度であったが、下記のとおり新規事業を含め様々な取組みを実施した。

### 生活習慣病の発症予防

#### 【栄養・食生活、身体活動・運動、休養・睡眠、飲酒、喫煙、歯と口の健康】

- 「健活おおさか推進府民会議」や公民連携等を通じ、「健活10」の取組みを積極的に推進するとともに、今年度は3回の「集中取組期間」を設け、「栄養・食生活」、「身体活動・運動」、「飲酒」の集中的な啓発を実施した。
- 「飲酒」による健康リスクがわかるアンケートの実施や、階段利用を促すステッカーの掲出など、新しい取組みも実施した。

### 生活習慣病の早期発見・重症化予防

#### 【けんしん（健診・がん検診）、重症化予防】

- 事業所から保険者へのけんしんデータ連携を推進する補助事業や、特定保健指導従事者の資質向上を目的とした研修の実施、糖尿病発症予防・重症化予防を促進するための啓発動画の作成等新たな取組みに取り組んだ。

### 生活機能の維持・向上

#### 【ロコモ・フレイル、骨粗鬆症、メンタルヘルス】

- 「第4次大阪府健康増進計画」より新たに追加した項目であるが、これまで取り組んできた「働く世代からのフレイル予防」に加え、「汎用性の高い行動変容プログラム」において、新たに「ロコモ（フレイル予防含む）、骨粗鬆症」をテーマに加える等、生活機能の維持・向上に向けた取組みを良い形で開始することができた。

## 令和6年度 取組み評価

### 府民の健康づくりを支える社会環境整備

【ヘルスリテラシー、健康づくりの気運醸成、ICT（PHR等）を活用した健康づくりの推進、地域・職域における社会環境整備】

- 2025年の大阪・関西万博を契機とした取組みとして。幅広い世代が歌って踊れる「**健活10ソング・ダンス**」及び「**おおさかEXPOヘルシーメニュー**」を制作。街中広告やSNS等を活用し、積極的にプロモーションを実施した。
- 「**健活おおさか推進府民会議**」での取組みについては、新たな試みとして「ワークショップ」を開催するなど、これまで以上に**会員間の連携深化**に繋がった。

### ライフコースアプローチ

- 「第4次大阪府健康増進計画」より新たに加えた概念であるが、「**女性のヘルスリテラシー**」に関するテーマにした「**健康経営セミナー**」を実施や「**健活キッズしんだん**」の実施、女性及び子どもの健康づくりに関するリーフレットの作成等、ライフコースアプローチに関する様々な事業に取り組むことができた。

## 【令和6年度 事業評価】概ね予定通り

## 来年度に向けた課題・方向性

事業は概ね予定通り進んでいるものの、府民の「健康寿命」は依然として全国を下回っている状況。来年度は大阪府健康づくり実態調査の実施を予定しており、各項目において設定している数値目標の数値にも注視していく。また、2025年大阪・関西万博を契機に健活の輪を広げ、府民の健康づくりに総合的・効果的に取組み、一人ひとりの自発的な健康づくり活動を推進していく。

# 取組みの主な実績（令和6年度）

## <生活習慣病の発症予防>

内容	実績	データ元
「健活おおさかセミナー」視聴回数	視聴回数：17,066回、見逃し配信7,049回	—
飲酒アンケート	回答数：8,872回	健活10ポータルサイト
受動喫煙防止対策補助金申請件数	喫煙室設置：67件、全面禁煙化：146件	

## <生活習慣病の早期発見・重症化予防>

内容	実績	データ元
「糖尿病啓発動画」視聴回数 (令和6年度公開)	中小企業 若手社長 再生記：1,061回 経営者が知るべき糖尿病予防のポイント：1,047回 もしも藤原道長が社長になったら：69,018回	Youtube

## <府民の健康づくりを支える社会環境整備>

内容	実績	データ元
健活10ポータルサイトアクセス累計数	166,863件（4月～2月） 前年度比1.8倍 平均アクセス数15,169件/月	健活10ポータルサイト
健康づくり課X フォロワー数	令和6年5月11日：2,897、令和7年3月5日：3,711人	X
「おおさか健活マイレージ アスマイル」登録者数	令和5年度末：39.9万人、令和7年2月末：44.7万人	健康アプリ「アスマイル」
「健活おおさか推進府民会議」参画会員数	令和5年度末：226団体、令和7年2月末：248団体	—
「健活10ソング・ダンス」 ミュージックビデオ再生回数（令和6年度公開）	Youtube：30秒バージョン3.2万回、 フルバージョン2.7万回 TikTok：6.6万回	Youtube TikTok
「健康経営セミナー」参加者数 (ハイブリット開催)	第1回：322名参加（前年度比約2.6倍） 第2回：447人参加（前年度比約1.9倍）	—
「おおさかEXPOヘルシーメニュー」調理動画再生回数 (令和6年度公開)	Youtube：592回	Youtube